

平成29年度国民健康保険特別会計決算の概要

市民課国保年金班
0479-73-0086

平成29年度は、国保加入者・加入世帯数は減少し、保険給付費及び1人当たり費用額も減少しました。しかし、1人当たり受診件数は増加しています。

1 平成29年度国民健康保険特別会計決算収支の状況

平成29年度の国保特別会計の決算は、歳入が前年度比5.8%減の62億250万1千円、歳出が前年度比7.7%減の57億3,918万4千円となりました。

この結果、平成29年度の国保特別会計における収支は4億6,331万7千円の黒字となりました。

ただし、黒字額から、一般会計からの財政健全化分3,000万円の基準外繰入金と、財政調整基金繰入金3億円、さらに繰越金1億8,175万8千円を差し引いた実質的な収支においては、4,844万1千円の赤字となっています。

(単位:千円)

区 分	H29年度 ①	H28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	6,202,501	6,581,898	△ 379,397	△ 5.8%
歳出総額 B	5,739,184	6,218,140	△ 478,956	△ 7.7%
歳入歳出差引 C=A-B	463,317	363,758	99,559	27.4%
翌年度へ繰り越すべき財源 D	0	0	0	—
実質収支 E=C-D	463,317	363,758	99,559	27.4%

差引収支の推移

(単位:千円)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29
収支	450,621	591,030	271,697	402,652	363,758	463,317

2 歳入決算

(単位:千円)

区 分	H29年度 ①	H28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備 考
国民健康保険税	1,246,421	1,351,022	△ 104,601	△ 7.7%	被保険者負担額
国庫支出金	1,238,562	1,390,415	△ 151,853	△ 10.9%	国が負担する額
療養給付費等交付金	77,679	127,365	△ 49,686	△ 39.0%	社保支払基金負担額
前期高齢者交付金	1,110,680	1,017,019	93,661	9.2%	社保支払基金負担額
県支出金	360,252	364,292	△ 4,040	△ 1.1%	県が負担する額
共同事業交付金	1,307,583	1,480,625	△ 173,042	△ 11.7%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業交付金
繰入金	655,333	639,721	15,612	2.4%	市が負担する額
繰越金	181,758	200,652	△ 18,894	△ 9.4%	前年度繰越金
その他	24,233	10,787	13,446	124.7%	負担金・諸収入等
計	6,202,501	6,581,898	△ 379,397	△ 5.8%	

《主な増減要因》

(1) 国民健康保険税

被保険者数の減少による課税調定額の減少

(2) 国庫支出金

保険給付費の減少による減少

(3) 療養給付費等交付金

退職被保険者の医療費の被用者医療保険などの財政調整による交付金で、平成26年度制度廃止により対象被保険者の減少による交付金の減少

(4) 共同事業交付金

共同事業対象医療費の減少による減少

(5) 繰越金

前年度繰越金の減少

3 歳出決算

(単位:千円)

区分	H29年度 ①	H28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
総務費	76,377	77,538	△ 1,161	△ 1.5%	一般管理経費
保険給付費	3,213,600	3,529,925	△ 316,325	△ 9.0%	診療等に係る保険者(市)負担分
後期高齢者支援金等	681,741	724,865	△ 43,124	△ 5.9%	後期高齢者医療制度への支援金
前期高齢者納付金等	2,576	515	2,061	400.2%	前期高齢者医療制度への納付金
介護納付金	306,185	326,904	△ 20,719	△ 6.3%	介護2号被保険者に係る保険者(市)納付金
共同事業拠出金	1,362,363	1,455,639	△ 93,276	△ 6.4%	高額及び保険財政共同安定化の共同事業拠出金
保健事業費	39,965	40,027	△ 62	△ 0.2%	特定健診等事業費
基金積立金	0	266	△ 266	皆減	財政調整基金積立金
その他	56,377	62,461	△ 6,084	△ 9.7%	老保拠出金、還付金、国・県返還金等
計	5,739,184	6,218,140	△ 478,956	△ 7.7%	

《主な増減要因》

(1) 保険給付費

保険診療費等に対して保険者が負担する費用で、診療費及び1人当たり費用額は減少したが、1人当たり受診件数は増加している。

(2) 前期高齢者納付金等

前期高齢者医療制度への拠出金で、負担調整対象額の増加による増加

(3) 介護納付金

介護保険への拠出金で、第2号被保険者数の減少による減少

(4) 共同事業拠出金

共同事業対象経費の減少による拠出金の減少

(5) 基金積立金

定期預金運用による利子の減少による減少

4 保険給付費の状況

(単位:千円)

区分	H29年度 ①	H28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 F	2,770,590	3,021,704	△ 251,114	△ 8.3%	診療費・調剤費等の保険者負担額
療養費 G	31,613	34,550	△ 2,937	△ 8.5%	柔道整復、治療用器具等
審査支払手数料	6,526	6,822	△ 296	△ 4.3%	国保連合会への手数料
高額療養費 H	388,174	446,171	△ 57,997	△ 13.0%	高額医療費への給付
移送費 I	0	0	0	—	
出産育児一時金	13,447	17,228	△ 3,781	△ 21.9%	42万円/件
葬祭費	3,250	3,450	△ 200	△ 5.8%	5万円/件
計	3,213,600	3,529,925	△ 316,325	△ 9.0%	

5 保険給付費に係る件数の状況

(単位:件)

区分	H29年度 ①	H28年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②	備考
療養給付費 J	163,825	170,877	△ 7,052	△ 4.1%	受診件数
療養費	4,635	4,697	△ 62	△ 1.3%	支給申請書等件数
審査支払手数料	169,203	177,194	△ 7,991	△ 4.5%	国保連合会診査支払件数
高額療養費	6,480	6,378	102	1.6%	支払件数
出産育児一時金	32	41	△ 9	△ 22.0%	出産件数
葬祭費	65	69	△ 4	△ 5.8%	支払件数

6 1人当たりの受診件数、給付額などの状況

(単位:件、円)

区分	H29年度①	H28年度②	H27年度	比較①-②
1人当たり受診件数(J/平均被保険者数)	13.5	13.1	12.4	0.4
1人当たり療養給付額(F/平均被保険者数)	228,672	231,477	215,038	△ 2,805
1件当たり療養給付額(F/J)	16,912	17,684	17,354	△ 772
1人当たり療養諸費((F+G+H+I)/平均被保険者数)	263,319	268,303	247,371	△ 4,984

7 国保世帯数、加入者数の状況

(単位:世帯、人、%)

区分	H29年度		H28年度		H27年度	
	世帯(者)数①	比較①-②	世帯(者)数②	比較②-③	世帯(者)数③	比較③-H26
加入世帯数	6,574	△ 244	6,818	△ 364	7,182	△ 153
加入率	45.3	△ 1.8	47.1	△ 2.5	49.6	△ 1.2
加入者数	11,699	△ 739	12,438	△ 1,135	13,573	△ 707
加入率	31.6	△ 1.5	33.1	△ 2.6	35.7	△ 1.3

※国保加入世帯数・加入者数、人口・世帯数は年度末

8 基金残高

国民健康保険財政調整基金保有状況

(単位:千円)

区 分	H30年度見込み	H29年度①	H28年度②	比較①-②
前年度末基金の保有状況(L)	378,517	496,517	544,251	△ 47,734
基金積立金(M)	200	0	266	△ 266
前年度決算剰余金を基金に積み立てた額(N)	232,000	182,000	202,000	△ 20,000
当該年度において基金から取り崩した額(O)	20,000	300,000	250,000	50,000
当該年度末の基金保有額(L)+(M)+(N)-(O)	590,717	378,517	496,517	△ 118,000